

**倒産集計****信用交換所京都本社**

22年1月繊維倒産

**倒産件数は前年割れ続くも、先行き依然不透明**

全 国 発生件数 = 40件 負債額 = 60億3400万円

2010年(平成22年)1月の全国繊維業者の倒産(負債額1000万円以上=整理・内整理含む)の発生件数は40件。前月比で14件(53.8%)増加、前年同月比で18件(31.0%)減少し、5カ月連続で前年実績を下回った。

負債額は60億3400万円で、前月比26億200万円(75.8%)増加したが、前年同月は㈱丸井今井(札幌市、負債502億円)の破たんや10億円以上の大型倒産が相次いだことから前年比では623億1900万円(91.2%)の大幅減となった。

負債額10億円を超える大型倒産は㈱小倉スポーツ(福岡県北九州市、スポーツ用品小売、負債額12億7000万円)のみ。同3億円以上でも㈱菊水靴下(大阪府南河内郡、靴下製造、同6億円)、花野㈱(名古屋市、染色・整理加工、同4億円)、㈱ザファースト(兵庫県加古川市、スポーツ用品小売、同4億円)、㈱巴里屋(愛媛県松山市、婦人服・洋品小売、同4億円)の4件にとどまり、小規模倒産が大勢を占めたことで09年12月に続いて負債額は100億円を下回った。

百貨店売上高が22カ月(21年12月時点)、スーパーも13カ月(同)連続して前年を割り込んでいるほか、雇用不安や給与所得の減少などもあって消費者の節約志向が高まっている。衣料品は高級品の買い控えが進み、ユニクロやH&M、FOREVER21などの低価格なファストファッションへの需要シフトが顕著にみられ、百貨店も相次ぎ店舗を閉鎖するなど消費動向は二極化が進行している。

緊急保証制度や09年12月に施行された中小企業金融円滑化法の施行など政府による金融面での支援体制がある一定の効果を表し、倒産の多発には至っていないものの、年末年始の商戦も不発に終わり、企業業績に明るい展望が見られず、今後も中小企業を中心とした倒産の増加が懸念される。

業種別では個人消費の不振を反映して小売商が14件(構成比35.0%)、次いで「紳士・婦人・子供服・被服製造卸」が10件(同25.0%)と2業種で全体の60%を占めた。そのほか「ニット製品・洋品雑貨製造卸」「その他」各6件、「染色整理・特殊加工」3件、「寝具・インテリア用品製造卸」1件。

原因別では「業績ギリ貧」が34件で全体の85%を占めており、依然として不況型倒産が高水準で推移していることがうかがわれる。以下は「資金力脆弱」「業況急変」各2件、「放漫経営」「貸し倒れ損失」が各1件。

京 都 発生件数 = 1件(前年同月2件) 負債額 = 1億円  
(前年同月3億3000万円)滋 賀 発生件数 = 0件(前年同月0件) 負債額 = 0万円  
(前年同月0万円)